

2010年 4月 12日(月) 12時より13時

『仙谷国家戦略相との打合せ会合』

―― 日本のハブ(経済)化を推進する議員会合 第六回 議事メモ

出席者： 順不同・敬称略

仙谷由人国家戦略担当相 石原信雄 元官房副長官  
野田佳彦財務副大臣 松原 仁議員 笠 浩史議員 樽床伸二議員  
鈴木浩二(プロデューサー)

欠席のため議事録、会合資料を配布：

古賀一成議員 長島昭久議員 玄葉光一郎議員 武正公一議員  
原口一博議員 前原誠司議員 枝野幸男議員 松野頼久議員  
田村謙治議員

於： 鈴木浩二オフィス 顧問 唐津一

テーマ：

日本の成長戦略づくりについて、  
一昨年よりの計五回の、「日本のハブ(経済)化を推進する議員会合」からの、  
仙谷大臣との打合せ会合

\*\*\*\*\*::

鈴木：

今日はありがとうございます。  
(テーマ、活動経過 等) 野田さんに会長をお願いして進めてきた会合。一昨年より計五回。  
横長表は、法案の概要・構造を示したもの。

アジアには成長へのダイナミズムがある。投資、人、知識資源、エネルギー資源 等を集約する  
力、これを説明する言葉として「ハブ・ダイナミズム」が適切。

日本が生き延び成長するために、このハブ・ダイナミズムを得る必要がある。いわゆる内需導入。  
しかしながら、日本はこのハブ・ダイナミズムに参加出来ていないのが現状。

先に菅財務相が温家宝首相を訪ね、天津エコシティ等を含めての、インフラ・鉄道のセールスが  
不発に終わったとの記事(読売新聞 4月 4日付)があるが、日本がアジアのハブ・ダイナミズムに参  
加していないままでの売り込みは難しい。

日本がこれに参加できるよう考えたプラットフォームが、この法案です。(経済ハブ化推進)

石原：

私は予てから、日本がやらなくてはならないこととして、日本が広い意味でのハブ化を進めなくて  
はならないとの考えがあり、これを鈴木さんから早くの時期に聞いていた。

アジア・ASEAN の成長は著しく、特に、シンガポール、上海、釜山など、ものすごい成長エネル  
ギーであるのに、日本がどうも乗っていかない。

日本の制度、あるいはビヘイビュア(姿勢、態度)が関連するのではないかと。

どうしたらアジアの成長を、日本の成長戦略に結びつけられるか。幅広く総合的に考える必要が  
あるのではないかと、との議論をしてきた。

こういうテーマ(広義での経済ハブ化推進)は、まさに民主党の国家戦略局にふさわしい。予てより  
関心を持っていたので意見申し上げてきた。

仙谷:

(石原先生の話を受けて) それは、ひしひしと感じる。

日本には脱亜入欧の歴史がある。日本がアジアの国々に対して少しお高くとまっているうちに置いていかれた、という感じだ。

介護士の問題なども、インドネシア・海外から人を入れるのなら、試験は英語でも現地語でも良いようにするとか。日本語の試験で合格できなければ返してしまうようなやり方ではダメだ。目線意識の問題だろう。

この四年間、小泉改革の悪いところ、ファイナンスを全く考えていないことが、見えてきた。民間はリスクをとりたくない一心で、中長期的に関わるアジアものに融資したがない。APEC はじめ従来型のものに終始して、貸越残高は半減している。民間だけでリスクを取れるはずもなく、経済はシュリンクする一方。政権交代して初めて分かってきたこと。

もう一つは、人づくりだろう。人的な交流や還元が、JICA など従来の延長線ではない。戦略的に日本に人を呼び込んで、現地の日本法人でも現地スタッフを雇用し、また反対にこちらからも出て行って、学校を作るなど、企業と一体となつての人づくりが必要だ。

鈴木:

天津エコシティは、中国政府とシンガポール政府が FTA を締結し、合弁で進めているプロジェクト。私は、彼らのトップである、シンガポールの大臣と始めている。

中国には、エコシティ開発や経済特区開発等が数多くあり、そこでは大企業よりも、シンガポール等の、ひとりの野心ある起業家が自治政府とわたり合っている。彼らは当然、このような法案を持っているわけではなく、個人の信条の中にダイナミズムを取り込む姿勢を持っている。

この法案は、彼らのやり方、信条を書いたもの。私は、世界華商会議にシンガポール代表として 3 回出席し(日本人だが、同政府の推奨により)、法案を全て英文にして彼らと議論し、手直しをしてきた。

仙谷大臣が言われるように、アジアの起業家たちに、観光ではなくビジネスとして、日本に来てもらえるような環境づくりが必要だろう。

私が中国政府に提案した内容は、中国の各地で進む 40 箇所近いエコシティ開発、特区開発との間で、双方向・姉妹プロジェクトとして、日本の各地域で新産業を興すこと。

技術やノウハウは日本の中小企業が持っている。中国では興せない新産業を日本で興す。その中に彼らも入ることで、彼らにも技術が手に入り、メリットがある。

アジアのハブ・ダイナミズムに日本が入るための姿勢(横長の表)を法案等で示して交渉すれば、彼らは乗ってくる。彼らと対等にやるには、戦略構造をつくって進めるべき。この構造でいけるかを昨年試しているが、これでいけると自信を持てるところまで来た。

来週 4 月 20 日の週にも、私は北京・天津へ行きますが、そこで、トヨタの中国総代表や豊田章男社長も合流することになっている。この双方向プロジェクトが始まりつつある。

石原:

これは国家戦略局に一番ふさわしいテーマだ。今大臣がおっしゃったように、戦略的なプロジェクトは民間だけではリスクを負えない。政府がバックアップしないと。韓国などは大胆に政府がバックアップしている。企業の責任だけでは怖がって進まない。

鈴木:

韓国は2002年からビジネス・ハブ構想を進め、空港のみでなく仙川エリア全体を成長させた。アブダビ等についても、既にシンガポールの政府系企業が複数、数年前から入っている。

彼らは、ビジネスをするための戦略的な構造を持った上で、仕事を進める。

私の方でも彼らと交渉して、条件によっては日本に投資すると言っている。イニシャルとして2兆円を検討した。日本にはテマセクのような投資会社が無いので、原口さんが言うような新しい運用は欲しいところではある。

対日投資はGDP比2.5%しかない。欧米先進国の10分の1以下。これを10%に持っていかうと。港湾については、コンテナ1000万TEUsを日本に集めよう。世界の港湾二大オペレーターである、PSA、ハチソンと、複数回交渉してきた。彼らは、この法案のような姿勢を日本が持つなら、可能だろうと言っている。

仙谷:

神戸港は上組がコンテナヤードのほとんどを仕切っている。コンテナヤードのコストを下げることはできない、と言う。運輸局の役人が絡まされていると。

鈴木:

運輸省時代より、先代からずっと、港湾管理等の特殊法人へと、天下っている。

野田: 天下り、全くその通り。

仙谷:

アジアを見る場合、九州から日本海側の港をあらためて考えた方が良いのでは。

太平洋側は90年まで繁栄したが、その分しがらみも多い。アジアには日本海の方が地勢的に近い。最近のアジアから米国への貨物も、ほとんど日本海を通って行く。

鈴木:

日本海も、現況はフィーダー船。大型の定期航路が日本に来なくなっている。国交省で前原さんが進めているが、従来通りに港湾局が主導しているようだ。

結局、国・自治体のレギュレーションと、オペレーションを別にするしかない。オペレーションは民間、PSA、ハチソン等に投げてしまうのが、世界の先進港湾のやり方。当然いろいろな問題あるが、日本のオペレーターがやるとしがらみが残るので、思いきったやり方が必要。そのことも、もちろんこの法案に入っている。

野田:

法案に向けて、ハブ化と言うのを、より分かりやすい言葉で表せないかと考えている。

インフラだけの話ではないし、「日本創成・・・」では、ばくっとしすぎる。

結局、「日本を開く」と言う意味だろう。行政、金融等、広く戦略的に。

笠:

空港、港湾に特化したものではなく、もっと広い概念ですね。前原さんもハブ化を打ち出してはいるが、どうしてもインフラの話になりがち。

「第三の開国」、ですか。

石原:

しきたり、税制、金融等、いろいろなものを全く考え直していく、ということだろう。

神戸の震災では設備を直しても逃げた荷が帰ってこない。港湾荷役の問題が、どうしてもクリアできない。

仙谷：

日本海側の港を新たに作っても良いのではないかと。前原氏が指定していたのも太平洋側。かろうじて九州・福岡が総合特区の申請をしたようだ。  
(国際コンテナ戦略指定港湾、6月末選定予定)

野田：

T氏(元港運協会副理事長)のように、沖中仕を押さえている例もある。地方は地方で、規模の大小の違いはあっても、似たようなもの。

鈴木：

どこをハブ港にするかは、国策として日本の中で決めるべきことではあるが、外の声に耳を傾ける必要もあるのではないかと。私はこの法案のために、香港・シンガポールの二大港湾オペレーターとの間で、どういう構造なら可能かのスタディを重ねてきたが、彼らは日本に1千万TEUsを持ってくることは可能だと言っている。ただし、国の姿勢として基本法を作らないと。

笠：(仙谷大臣に向けて、)

6月に成長戦略を出される訳だが、このハブ基本法のような概念のものを、基本法として作っていくことは検討されているのか?

仙谷：(基本法草案の詳細を読み込みながら、)

基本法のようなものは、今のところ発想になかったが、考えられる。

鈴木：

石原先生は七代の総理を支えて来られたが、この経済ハブ化だけは、ずっとやれなかったことだと。民主党の国家戦略局でやるべきだと、強く助言を頂いてきた。

野田：

経産省で、本社機能を集める構想が始まっている。それも「日本を開くこと」の一つ。その概念の中で考えれば分かりやすい。

笠：

そういうものが、仙谷大臣のところを集約されて、総合的な戦略づくりができれば良いのでは。

野田：

法人税を全般的に下げると言うのではなくて、そういうところを呼び込むために、部分的に深堀り下げすることで、出来るのではないかと。漫然と全体を優遇しても、アジア諸外国との中で競争力向上にならない。戦略的にどこかを深堀りした方が良いのではないかと。

松原：

サムスンのダンピング(海外企業の半額での販売)が問題になっているとも聞く。それでも、韓国も最後は成功している。その問題点を検証したらどうか?

鈴木：

韓国でも、二免三減など、思い切ったことをやって問題になったのは確か。自分がかつて震災当日に神戸に入り、当時の次官たちに話していた経済特区を貝原知事に進言した。もう翌日神戸の新聞に大きく載り、エンタープライズ計画として地元で進められたが、結局できなかった。難しさは体験している。

松原:

前原氏の羽田ハブ化の打ち出しは、非常にインパクトがあった。成田と一緒にするのは難しいが。

もう一つは、東京。R&Dの本社移動の話など、それを戻すには総合力が要る。東京は総合力として世界で四番目の競争力がある、という話もある。しかし企業が来ない。

本社機能を誘致するのは正論だと思う。それによって、情報、発信力も持てる。日本の規格を世界の共通規格にしていく力も持てるだろう。

日本が国際標準のルールづくりに参加できる資格を獲得できるような、国家戦略が必要。国際ルールづくりに参加し、リードできることは、国益・メリットが大きい。

鈴木:

その意味で、日本は『First World (Ecology) Hub』を目指すべきと考えている。Emergent Hub新興ハブと違う、世界で一番の、質重視のハブのこと。医療・バイオ、環境ビジネス、エネルギー開発、観光……等。そういうルールを、プラットフォームとして作れば良いのでは。

仙谷:

本社の籍の話では、その地域が固定資産税と法人事業税の減免ができるかどうか。

例えば医療では、病院指定の機関特区にしよう。そこだと外国人がビザ関係、そこから証明書が出れば、外国人医師が共同で医療行為に参加できる、など。

その位のことをやらないと、とてもではないが日本は鎖国状態だ。

目に見えない規制を含めて、絶対に入って来にくい構造を、自ら作ってしまっている。

松原: いいですね、民主党の成長戦略として、鎖国を破れと。

笠: 第三の開国ですね。

仙谷:

その通りだ。

昨今立ち上がった某新党などは、もう一步鎖国的な雰囲気だ。(笑)

国際標準について、従来のヨーロッパ標準に対するアジア的な反発もあるだろうが、それならアジアの中にどーんと溶け込んでいくよう、目線を合わせて入っていかないと、うまくいかないだろう。立派な物を作っているんだから買いに来い、というような姿勢ではとてもムリだ。

松原: (石原先生に問い)

やはり、基本法的なものが必要なんじゃないか?

笠:

我々民主党が批判を受けているところでもあるが、本来、基本戦略、基本法があって、それぞれの具体策が付いてくる。そこをどう打ち出せるのか。

「成長戦略法案」なのか「第三の開国法案」、名前は分からないが、ネーミングにも、石原先生の知恵を頂いてはどうか。

石原:

正式に法律が通ればスタートするわけだから、各省横断的に、民間も含めて、民主党としての成長戦略を分かりやすく示すことが必要。

基本法を出すということは、同時に基本法についての具体的なものを準備しないとイケない。

(横長表・法案について) これはうまくまとまっている。考え方自体に皆異論はないのだから、戦略体系として、国民が納得できるように出していけば良い。

マニフェストは方向出しだけだ。

政権をあずかった以上は責任を負うので、助言・有識者等の人選について好き嫌いは言っていない。しかし一方で、著名な学者を並べるのは一長一短で、議論を集約できなくなる。

基本的なことは少人数で決めて、それに基づく具体的な分野ごとの具体策は中堅若手を連れてきて作業させる、その方が早い。偉い人が入ると、まとまらなくなる。

笠:

中身の議論は国家戦略局でやればいいので、松原さんの方で、こういった法案づくりについて、参院選のマニフェストに頭出しを進めたらどうか。(松原議員に作業のスケジュールを要請。)

松原:

ぜひやりましょう。このペーパーは、総合的に良くできている、まさに国益にかなう話だ。

石原:

国の成長戦略を基本法で作ると言ったようなことは、これまでの日本には無い。作るべきだし、この法案が、その基本法となるだろう。

いずれにせよ、国家戦略局の初仕事としてふさわしいテーマだ。全ての省を横断して作れば良い。自民党から民主党に対する批判の一つは、成長戦略が無いことだ。その部分を説明できれば、国民も安心するし、勇気付けられるだろう。

以 上